

## ナイジェリア未電化地域支援ファンド

### 2号から4号を保有の投資家様へのご報告

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。このたび、標記ファンドを保有されている投資家様に対して報告すべき事象が生じていることから、ご連絡申し上げます。

#### 本レポートの要旨

- ・ナイジェリアにおいて同国内公認銀行を通しての海外送金が数か月単位の時間を要する状況になっていません。
- ・そのため、ナイジェリアの資金需要者 DA 社は 2020 年 10 月に返済期日となっていた貸付元利金を返済（ドルへの交換を行っての国外送金）できず、そのため、1号ファンドの運用期間の延長を行いました。
- ・2020年12月以降も上記の問題（ナイジェリアにおけるドルへの交換の困難）が解決していないときには、2号ファンド以降各号についてもファンド運用期間の延長の可能性があります。

#### 【本ファンドの概要】

本ファンドにおいてクラウドクレジット・ファンディング合同会社（本営業者）は Crowdfunder Estonia OÜ（以下、本営業者グループ会社）にナイジェリアナイラ建てで貸付を行い、本営業者グループ会社はこの貸付金を原資に、（案件①）ナイジェリア連邦共和国において太陽発電システムの販売設置を行っている小型太陽光発電システム販売会社 DA 社（以下 DA 社）に対して貸付を行うと共に、（案件②）Mintos という P2P レンディングプラットフォームを介して、ジョージア（旧グルジア共和国）の会社 Creamfinance Georgia LLC の取り扱う個人向けローン債権の購入を行いました。

#### 【状況の報告】

DA 社は 2014 年に設立され、2015 年よりソーラーホームシステムの販売や事業用のソーラー電化されたキオスクの割賦販売を実施しております。ソーラーホームシステムの割賦販売は顧客が初期投資を抑えて購入で

きることから、アフリカやアジアを中心に市場規模が拡大しておりました。DA社の取り扱う小型太陽光パネルは、世界銀行が主導する未電化地域の電化イニシアチブ、“Lighting Global Program”の審査を受け、正式に品質認証を取得したパネル製品であり、PAYG（Pay As You Go：料金を支払った分だけ使用可能）システムを内蔵している為、支払が滞った場合は遠隔操作で機能を停止させ、機器を撤去することが出来ます。このシステムにより、同社の割賦販売代金債権に占める回収不能額は1%程度に留まっておりました。（2019年1月時点）。

しかしながら、新型コロナウイルスが経済に悪影響を及ぼす中、ナイジェリアでは現地通貨ナイラを売却して主要な外貨を調達したいというニーズが高まり、現地銀行の外貨が不足しました。このため、取引銀行に送金を依頼しても銀行から取引に要する時間が数か月単位とかなりの時間を要する旨を告げられるという事象が生じています。本営業者は、2020年8月24日にDA社の最高経営責任者より、本年10月に予定されている標記ファンドに係る借入金につき、上記の理由からナイジェリアナイラをドルに交換して本営業社グループ会社に期日通りに返済することが困難であるという連絡を受けました。

一方で、DA社は1号ファンドの返済原資となるナイジェリアナイラ建て現金を同社名義銀行口座に入金しており、公認銀行からの海外送金問題が解決すれば、本営業者グループ会社への返済を履行する旨を約束しております。

#### 【今後について】

2020年11月現在においても、ナイジェリアの公認銀行による海外送金が滞っている状況に変化はございません。そのため、同国において公認銀行とは異なる外貨送金サービスを提供している事業者と適切な解決策がないかを確認いたしました。融資実行時に中央銀行からCertificate of Capital Importation（資本投下証明書）が発行されている取引の元金返済を正常に行うためには公認銀行を通して所定の窓口から送金原資となる外貨を購入する必要があることが判明しました。本営業社グループ会社はDA社に対する貸付に対しては同証明書が発行されているため、今回は上記の事業者による外貨送金サービスを利用したナイジェリアからの送金は困難であるとの結論に至りました。

また、ナイジェリア公認銀行のうちの一行に本営業社グループ会社名義の非居住者銀行口座を開設してDA社からの返済金をナイジェリア国内で受け取り、そこから送金することにより、当該資金をDA社の信用リスクから隔離することを検討し始めております。

また、上記の送金方法を検討するとともに、借換ファンド組成の検討も行っております。組成検討につき、本営業者が指定する会計監査法人による2019年度末財務諸表の確認作業の承諾をDA社に依頼しております。現時点ではDA社において上記2019年度末財務諸表の確認作業を受け入れる人的リソースが確保できないものの、早急に対応できるための社員採用を進めるとのDA社からのコメントを得ており、引き続きDA社による社員採用状況を確認してまいります。

今後、状況に変化が生じましたら投資家の皆様に適宜情報を共有申し上げてまいります。今後とも弊社業務に対するご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【ご参考 - 1号ファンド保有投資家様宛の報告書】

本営業者はナイジェリア未電化地域支援ファンド1号に投資されているお客様に対して、2020年10月に運用期間延長の通知を发出させていただくとともに、2020年11月25日付けで当月時点の状況報告を行っております。ご参照を希望されるかたは以下のリンクへとアクセスいただければ幸いです。

<https://platform.crowdcredit.jp/operation/entry/1243/54>

会社概要（クラウドクレジット・ファンディング合同会社）

【代表社員】 クラウドクレジット株式会社

【設立年月】 2016年3月

【資本金】 1,000,000円

【住所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

クラウドクレジット・ファンディング合同会社、エストニアグループ会社（Crowdcredit Estonia OÜ）およびクラウドクレジット株式会社（連結ベース）の主な経営・財務指標は以下のとおりです。

	資本金	総資産	総負債	純資産	売上高	営業損益	経常損益	当期純利益
クラウドクレジット・ファンディング合同会社 (2019年12月末現在・単位：千円)	1,000	14,200,155	14,216,618	△16,463	1,613,009	153	1,686	1,595
Crowdcredit Estonia OÜ (2019年12月末現在・単位：ユーロ)	5,000	107,705,989	107,010,899	695,090	12,111,621	△96,965	△78,891	△78,891
クラウドクレジット株式会社(連結ベース) (2019年12月末現在・単位：千円)	50,000	16,823,103	16,459,280	363,823	1,847,141	△380,421	△405,361	△389,671

※会計期間(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の金額を記載しております。